不動産コンサルティングに関わる海外調査

報告書

2013 年 3 月

公益財団法人　不動産流通近代化センター

はじめに

平成 24 年は、不動産コンサルティング技能登録制度発足 20 年の節目の年にあたり、これを機に名称を「公認不動産コンサルティングマスター」へ変更し、受験資格の拡大、更新制度の見直し等を行った。同時に、世界各国の不動産コンサルティング事情、教育制度の実態についての最新情報の蓄積を図り、今後の我が国の不動産コンサルティングの発展に向け、当センターに求められる役割を展望したいと考えた。

本報告書は、以上の趣旨を踏まえ、下記概要にて実施した調査の成果を取りまとめたものである。

【調査概要】

1．目的

（1）海外各国の不動産業態と日本との相違点、不動産流通の仕組み、不動産流通業に必要な資格、制度に取り込める項目、不動産流通業に対する行政の関与などを把握する。

（2）上記の調査の中で、今後の不動産コンサルティング技能登録事業において、当資格の位置づけの向上を目的としたコンサルティング業務の実態調査および当制度に取り込める項目・ビジネス形態等の調査を行う。

（3）調査結果は今後の不動産コンサルティング技能登録事業の方向性検討に活かすものとする。調査結果は報告書として取り纏め、広く周知する。

2．調査対象国

アメリカ（ロサンゼルス・ラスベガス・ニューヨーク・ハワイ）・イギリス・ドイツ・台湾・上海・シンガポール・韓国

3．調査方法

既存文献を収集し、各国別に調査事項の内容を整理し、不明分を現地調査にて補完する。

【調査体制】

・全体統括：　明海大学中城康彦教授

・エリア統括　欧米：　(株)ニッセイ基礎研究所　篠原二三夫室長

アジア：　日本大学周藤利一教授（肩書は当時）

・調査項目と方法：　主に既存資料中心の調査の後、現地調査を通じて調査事項を確認し、併せて現地不動産の視察、現地業界団体等とのミーティングを行う。

①各国の不動産市場の動向	(株)ニッセイ基礎研究所（一般状況、住宅市場の現状等）	
②各国の不動産関係制度 ③不動産流通団体等と資格・研修制度 ④不動産コンサルティング・ビジネスの現状と今後	韓国（ソウル）、台湾（台北）、中国（上海）、シンガポールの 4 カ国 4 都市を調査。	日本大学周藤利一教授 アジア各国の現地調査に参加。主に各国の不動産関係制度、業界団体、仲介業の資格・開業・研修制度、不動産コンサルティング・ビジネスの状況について調査を担当。特に韓国（ソウル）の取引の仕組み、シンガポールにつき詳しく調査。
	アメリカ(ニューヨーク、ロサンゼルス、ホノルル)、ドイツ（デュッセルドルフ）、台湾（台北）、中国（上海）、シンガポールの 7 拠点にて調査。	スターツ・コーポレーション株式会社 主に 7 拠点の住宅取引の仕組みと業界団体、資格・開業・研修制度について調査を担当。また、現地事務所を通じて、現在の市況について情報を提供すると共に、7 拠点で物件視察に協力。
	アメリカ（ニューヨーク、ワシントン DC、ロサンゼルス、ラスベガス、ホノルル）、イギリス(ロンドン)、ドイツ（ベルリン、デュッセルドルフ）の 3 カ国 8 都市を調査。	(株)ニッセイ基礎研究所 欧米各国の現地調査に参加。主に各国の不動産関係制度、業界団体、仲介業の資格・開業・研修制度、不動産コンサルティング・ビジネスの状況について調査を担当。ワシントンDCとロンドン、ベルリンの物件視察に協力。加えてアジア各国を含めて追加調査と全体のまとめを担当。

現地調査においては、不動産流通業に必要な資格、人材育成・能力開発の仕組みの調査に加え、現地の流通物件視察も精力的に行った。税制の違い等のため、我が国で行われている「相続コンサル」はあまり行われていなかったが、各国とも様々なコンサルティングを行うことにより、顧客の信頼を掴む努力を行い、多くの場合は仲介手数料の形でフィーを収受している。

本調査が、不動産業界、不動産コンサルティングマスターの方に対し、ビジネスチャンスのヒントを提供できれば幸であり、当センターも更なる教育研修システムの充実を図り、不動産コンサルティングの発展に尽力していきたい。

最後に、中城教授、周藤教授、篠原氏、スターツ・コーポレーション株式会社の皆様をはじめ、現地でご協力いただいた沢山の方々に心からの御礼を申し上げる。

平成 25 年 3 月

公益財団法人　不動産流通近代化センター

目　次

はじめに

Ⅰ－調査目的と内容

01 調査目的と内容 3
02 海外調査の実施状況 5

Ⅱ－各国の不動産市場・制度・不動産業

01 一般･経済状況 11
02 不動産市場の動向 41
03 各国の不動産関連制度 185
04 不動産関連業の動向 224

Ⅲ－不動産流通の仕組みと市場関係者

01 不動産流通の仕組み 233
02 不動産仲介業者と市場関係者 269

Ⅳ－不動産流通団体等と資格・研修制度

01 代表的な不動産流通団体等 287
02 不動産流通業の資格･研修制度 298

Ⅴ－不動産コンサルティング・ビジネスの今後の展開

01 不動産ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ･ﾋﾞｼﾞﾈｽの現状 329
02 不動産ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ･ﾋﾞｼﾞﾈｽの今後 337

むすびにかえて～不動産コンサルティングの発展に向けて～

（参考資料）

■シンガポール：　不動産仲介業法 2010 年（抄訳） 345
■韓国：　不動産コンサルティング講習テキスト事例 353

Ⅰ ー調査目的と内容

01 調査目的と内容

1—調査目的

- わが国の不動産投資市場は、バブル崩壊以降、長期にわたる景気低迷や資産デフレによって、厳しい環境下に置かれてきた。米国の住宅バブル崩壊、リーマンショックなどの余波を受けて、欧州各国市場も低迷し、成長著しいアジア市場においても投資にあたっては慎重にならざるを得ない状況が続いてきた。しかしながら、ここにきて、ようやくわが国や各国市場において、市場回復に向けた明るい兆しがみえはじめており、再び不動産投資機会が訪れることが期待される。

- このような状況において、既に各国の不動産投資市場では、不動産取引が従来以上に活発に行われ始めており、わが国の中堅投資家層にも、金融資産を代替する不動産投資への需要が高まりつつある。各国においても、金融投資においてはソブリンリスクへの懸念が高まり、相対的に長期的には底堅い収益を生む不動産投資への関心がこれまで以上に高まっている。

- 本調査は、主要各国における最新不動産投資環境を調べるとともに、わが国の中堅投資家層に対し、居住用物件を中心とした投資機会を斡旋する不動産コンサルタントの技能と知識を一層高めていくことを目的に、海外各国の住宅流通の仕組み、流通業の現状、流通業に必要な資格・開業要件などを調査・把握しようとしたものである。

- これらの調査では、今後の「公認不動産コンサルティングマスター」制度の運営において、当資格の位置づけの向上を目的とした各国におけるコンサルティング業務の実態調査および当制度に取り込める項目・ビジネス形態等の調査も同時に行うものとした。

2—調査対象国（都市）

- 調査対象国（都市）は次の通りである。
  - アメリカ（ニューヨーク、ワシントン DC、ロサンゼルス、ラスベガス、ハワイ）
  - イギリス（ロンドン）
  - ドイツ（デュッセルドルフ、ベルリン）
  - シンガポール
  - 台湾（台北）
  - 中国（上海）
  - 韓国（ソウル）

3—調査内容と方法

- 本調査では、既存文献と各国ウェブサイト及び現地調査を通じて情報収集を行い、報告書をまとめた。調査内容は次の通りである。

1｜各国市場と不動産業

①各国のプロフィール

②各国の不動産市場動向

③各国の不動産関連政策

④不動産関連業の実態

2｜不動産流通の仕組み

①不動産流通の全体像

②不動産取引・投資手続きにおける仲介業・専門業

3｜不動産流通業の現状

①不動産流通業の現状

②不動産流通業の開業と継続要件

③業界団体の実態と役割

4｜各国における不動産コンサルティング・ビジネス

①不動産コンサルティング・ビジネスの現状

②コンサルティング業務事例

5｜不動産コンサルティング制度の新展開に向けて

①各国のコンサルティング・ビジネスの特徴

②日本への導入可能性

③新たな国際連携の可能性

02 海外調査の実施状況

1—調査スケジュール

- 本調査は平成 24 年 9 月から開始したが、より詳しく現地事情を調べるために、次のように、平成 25 年 1～3 月にかけて、計 6 回に分けて現地調査を実施した。
- 各国調査は不動産流通近代化センター職員が分担し、アジア調査には日本大学経済学部の周藤利一教授（当時)、欧米調査はニッセイ基礎研究所土地住宅政策室の篠原二三夫室長が同行した。

1｜欧米調査

①調査１：アメリカ（ロサンゼルス・ラスベガス・ホノルル)
2013 年 2 月 10 日（日）～2 月 15 日（金）　計 6 日間

②調査２：アメリカ（ニューヨーク・ワシントン DC)、イギリス（ロンドン)、ドイツ（デュッセルドルフ・ベルリン)
2013 年 2 月 27 日（水）～3 月 10 日（木）　計 12 日間

2｜アジア調査

①調査３：シンガポール　2013 年 1 月 20 日（日）～ 1 月 23 日（水）　計 4 日間
②調査４：台湾（台北）　2013 年 1 月 27 日（日）～ 1 月 29 日（火）　計 3 日間
③調査５：中国（上海）　2013 年 2 月 21 日（木）～ 2 月 23 日（土）　計 3 日間
④調査６：韓国（ソウル）2013 年 2 月 27 日（水）～ 3 月 1 日（金）　計 3 日間

2—現地における面談先

1｜欧米調査

①調査１：アメリカ（ロサンゼルス・ラスベガス・ホノルル)

2 月 10 日（日）　*15:45 成田発・同日 08:45 ロサンゼルス着*
11:45 ロサンゼルス発・12:58 ラスベガス着
●Sanwa Enterprise, Inc. 藤本章氏と打ち合わせ
● RSVP 社 Ms Tomoe Tajima 氏（Realtor）と面談、市内物件視察を実施（p.105～)。

2 月 11 日（月）　*13:45 ラスベガス発・14:54 ロサンゼルス着*
●Bank of the West, Mr. Hidemi Noguchi, Vice President と面談
● McIntire Real Estate 訪問、Mr. Joshua W. McIntire 及び Ms Alice

Fujimoto と面談、Pasadena の物件を視察（p.81～）

2 月 12 日（火）
- スターツ・パシフィック社訪問、丸尾智子氏と面談、物件視察（p.71～）。
- カリフォルニア・リアルター協会（California Association of Realtors: CAR）訪問、Mr. Oscar Wei, Senior Research Analyst 及び Ms Fatima Sogueco, Senior Software Product Coordinator と面談

2 月 13 日（水）　*08:40 ロサンゼルス発・12:40 ホノルル着*
- スターツ・インターナショナル・ハワイ社代表、畑華子氏と面談

市内コンドミニアム物件を視察（p.112～）
- Fidelity National Title & Escrow of Hawaii 社、Ms Izumi Sawa, Assistant Vice President, Escrow Officer 及び Ms. Allicia Kinoshita, Escrow Coordinator / Sales Associate と面談

2 月 14 日（木）　10:25 ホノルル発

2 月 15 日（金）　15:25 成田着

②調査２：アメリカ（ニューヨーク・ワシントン DC)、イギリス（ロンドン)、ドイツ（デュッセルドルフ・ベルリン)

2 月 27 日（水）　*11:00 成田発・同日 09:30 ニューヨーク着*
- スターツ・ニューヨーク・リアルティ社、植木邦夫氏（国際事業部営業企画室室長、ニューヨーク担当）及び山本紗帆氏、Sales Assistant と面談、マンハッタンの物件を視察（p.55～）

2 月 28 日（木）　*ニューヨーク 10:00 発ワシントン DC12:45 着（AMTRAK 利用）*
- 全米リアルター協会（National Association of Realtor）訪問、Dr. Jed Smith, Managing Director, Quantitative Research 及び Ms Scholastica (Gay) D. Cororaton, Research Economist と面談

3 月 1 日（金）
- 佐藤ロミ氏（Realtor）案内により DC 市内の物件を視察（p.59～）

18:40 ダレス DC 発

3 月 2 日（土）　*06:55 ロンドン着*
- ロンドン市内西部テムズ河岸、Fullham Reach の再開発物件（コンドミニアム）及び市内三菱地所の再開発物件（オフィス・商業施設・コンド等複合開発）等視察（p.128～）。

3 月 3 日（日）
- 市内・周辺部視察

3 月 4 日（月）
- Urban Research Mr. David Hutchinson 同行（4 日及び 5 日）
- 英国王立チャータード・サーベイヤーズ協会（Royal Institution of Chartered Surveyor: RICS）訪問、Mr. Peter King, Global Residential Director と面談
- Savills（不動産業者）訪問、Ms Yolande Barnes, the Head of Savills World Research 及び Mr. Paul Tostevin, Associate, Residential Research, Ms Lucy Greenwood, Analyst, Residential Research と面談
- Cluttons LLP（不動産業者）訪問、Mr. Bill Siegle, the Senior Partner 及び Mr. RossOwen, Chief Executive and the Head of the Investment &Fund Management team、Mr. James Hyman, Partner, Residential

Sales, Mr. Malcolm Chumbley, the Head of the UK Development Agency と面談

3 月 5 日（火）　*12:40 ロンドン発・15:00 デュッセルドルフ着*

●スターツ・ドイツ会社訪問、岡田敦所長及び太田利奈氏、斉藤愛一郎氏と面談

3 月 6 日（水）　*10:30 デュッセルドルフ発・11:40 ベルリン着*

● Engel & Völkers（不動産業者）訪問、Ms Anne Riney, Office Manager と面談、同社案内により市内投資物件を視察（p.139～）

3 月 7 日（木）　●ドイツ不動産連盟（IVD Bundesverband）訪問、Ms Sun Jensch, IVD 連邦事業部長（Bundesgeschäftsführein）及び Center for Real Estate Studies, Mr. Peter Biegler 氏と面談

15:05 ベルリン発・16:30 ウィーン着

3 月 8 日（金）　● ウィーン市内視察

3 月 9 日（土）　*13:10 ウィーン発*

3 月 10 日（日）　*08:25 成田着*

2｜アジア調査

①調査３：シンガポール

1 月 20 日（日）　*成田発・シンガポール着*

1 月 21 日（月）　● スターツシンガポール訪問、井上真弓代表と面談、物件視察（p.149～）

● The Institute of Estate Agents (IEA)訪問、Mr. Jeff Foo, President Chairman, International Affairs 及び Ms Wong Treacey, Executive Director と面談

1 月 22 日（火）　● Jpore Estate Pte Ltd 訪問、高橋一匡氏 Senior Marketing Director、小引順子氏 Sales Manager と面談

● Singapore Accredited Estate Agencies（SAEA）訪問、Mr. Sunny Lee, Chief Executive Officer と面談

1 月 23 日（水）　*シンガポール発・成田着*

②調査４：台湾（台北）

1 月 27 日（日）　*10:45 羽田発・11:30 台北着*、市内視察

1 月 28 日（月）　● 台北市不動産仲介経紀商業同業公會訪問、理事長、郭子立氏、公共関係委員会主任委員、張欣民氏、副總幹事、許秀如氏と面談

● スターツ台湾社訪問、総経理、金井由起子氏、副総経理、桜井俊平氏、日系営業部、沈暐燁氏と面談、物件視察（p.159～）

1 月 29 日（火）　● 市内視察（台北 101 他）

16:00 台北発・19:50 羽田着

③調査５：中国（上海）

2 月 21 日（木）　*09:15 羽田発・11:45 上海着*、市内視察

2 月 22 日（金）　● スターツ・コーポレーション上海支店訪問、中国統括執行役員、松田茂之

氏、法人営業部、沈剛氏、社宅代行部、矢野数馬氏と面談、物件視察
（p.70～）

- 上海市房地産経紀行業協会訪問、常務副会長、方晨（Fang Chen）氏、副秘書長、孟昭国（Meng Zhaoguo）氏、主任、楊玲娟（Yang Ling Juan）氏と面談

2 月 23 日（土）
- 市内・物件視察

13:05 上海発・16:45 羽田着

④調査６：韓国（ソウル）

2 月 27 日（水） *09:45 羽田発・12:15 金浦着*
- カンナム不動産コンサルティング訪問、ナム・ジョンウ社長と面談
- 崇実サイバー大学、金学煥(ｷﾑ･ﾊｸﾌｧﾝ)教授動向（27 日及び 28 日）

2 月 28 日（木）
- 韓国公認仲介士協会訪問、李会長、チュ教育部長、パク秘書室長、チェ研究課長と面談
- レオパレス 21 訪問、西片海外営業部長他と面談

3 月　1 日（金） *16:30 金浦発・18:35 羽田着*

Ⅱ－各国の不動産市場・制度・不動産業

01 一般・経済状況

● 調査対象国（都市）の調査課題に取り組むにあたり、一般状況や経済状況は次の通りである。

1―アメリカ

1｜一般状況

①国土面積：　9,826,675 ㎢、河川・湖沼等：664,709 ㎢（6.8%）

②土地利用：　耕地 18.0%、林野 0.2%、その他 81.8%

③人口（人）／伸び率（%）：　2010 年 4 月 1 日／2010 年 4 月 1 日～2011 年 7 月 1 日

●総人口：　308,745,538 人／0.9%

●ニューヨーク市：　8,175,133 人／0.6%

ニューヨーク州：　19,378,102 人／0.9%（中心市よりも州の増加率が高い）

●ワシントン DC：　601,723 人／2.9%（人口増加が著しい）

●ロサンゼルス市：　3,792,621 人／0.7%

カリフォルニア州：　37,253,956 人／1.2%（中心市よりも州の増加率が高い）

●ラスベガス市：　583,756 人／1.0%（ネバダ州全体にくらべ増加率は高い）

ネバダ州：　2,700,551 人／0.7%

●ホノルル市：　337,256 人／1.1%

ハワイ州：　1,360,301 人／1.3%

④人口密度：　32.0 人／㎢（2010 年）

⑤65 歳以上人口比：　13.1%（2010 年）

⑥15 歳未満人口比：　20.1%（2010 年）

⑦中位年齢：　37.1 歳

⑧総世帯数：　117,538 千世帯（2010 年）

⑨平均世帯人員：　2.6 人／世帯（2010 年）

⑩死亡率：　8.40 人／千人（2012 年推計）

⑪合計特殊出生率：　2.06（2012 年推定）

⑫純移民数：　3.62 人／千人（2012 年推計）※年間 100 万人超

⑬人種構成：　白人 80.0%、黒人 12.9%、アジア人 4.4%原住民他 1.2%、その他 1.61%（2007 年推定）

⑭宗教構成：　プロテスタント 51.3%、カトリック 23.9%、モルモン 1.7%、その他キリスト教 1.6%、ユダヤ教 1.7%、仏教 0.7%、回教 0.6%、その他 14.6%、無信仰 4%（2007 年推定）

⑮在留邦人数：　アメリカ全域：397,937 人（2011 年 10 月 1 日現在、前年比＋2.44%）

（ランキング）

1. ロサンゼルス都市圏：　70,629 人（前年比＋1.73%）
2. ニューヨーク都市圏：　54,885 人（前年比▲4.43%）
3. サンフランシスコ：　16,565 人（前年比▲0.13%）
4. サンディエゴ：　14,979 人（前年比＋1.45%）
5. サンノゼ：　13,023 人（前年比▲0.59%）
6. ホノルル：　12,963 人（前年比＋4.05%）

（参考）ラスベガス：　1,717 人（長期滞在者と合計で前年比＋4.94%）

ネバダ州：　1,971 人（長期滞在者と合計で前年比＋3.51%）

（参考）ワシントン DC：　231 人（前年比＋6.45%）

メリーランド州：　4,930

⑯長期邦人滞在者：　アメリカ全域：241,910 人（2011 年 10 月 1 日現在、前年比＋0.67%）

（ランキング）

1. ロサンゼルス都市圏：　43,507 人（前年比＋0.83%）
2. ニューヨーク都市圏：　42,375 人（前年比▲5.45%）
3. サンディエゴ：　9,480 人（前年比＋0.04%）
4. サンノゼ：　7,029 人（前年比▲6.26%）
5. デトロイト：　6,233 人（前年比＋2.36%）
6. サンフランシスコ：　6,212 人（前年比▲8.35%）
7. ホノルル：　4,923 人（前年比＋5.62%）

（参考）ラスベガス：　599 人（在留者と合計で前年比＋4.94%）

ネバダ州：　886 人（在留者と合計で前年比＋3.51%）

（参考）ワシントン DC：　559 人（前年比▲1.93%）

⑰政治体制：

（政体）大統領制、連邦制（54 州他）

（元首）バラック・オバマ（Barack H. Obama）大統領（2009 年 1 月 20 日就任，2013 年 1 月 20 日再任。1 期の任期 4 年。憲法により三選は禁止。）

（議会）二院制。上院　100 議席、任期 6 年（2 年毎に約 3 分の 1 ずつ改選）。下院　435 議席、任期 2 年（2 年毎に全員改選）

（政府）大統領　バラック・オバマ（民主党）、副大統領　ジョセフ・バイデン、国務長官　ジョン・ケリー

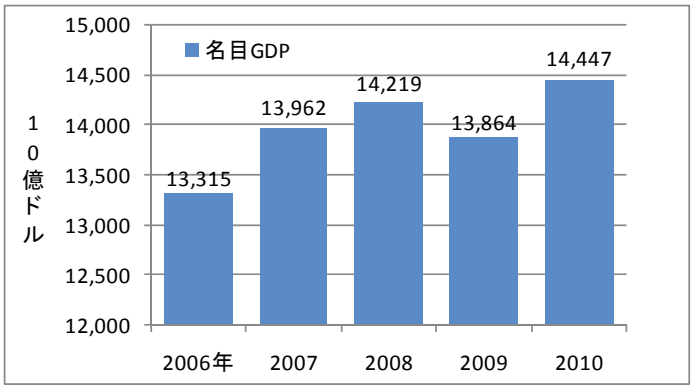
（内政）　2012 年 11 月 6 日に行われた大統領選挙で、オバマ大統領が共和党候補ロムニー前マサチューセッツ州知事を破り再選。同日に行われた議会選挙では、上院は民主党が 55 議席(民主党会派 2 議席含)を獲得し過半数を維持し、下院は共和党が過半数を守ったため、引き続き上下院で多数党が異なる「ねじれ」状態が継続。州知事選挙では獲得州で共和党が民主党を 1 州上回り、共和党知事が民主党知事を上回る状態が継続。2013 年 1 月に閉会した第 112 議会は、財政問題を中心として党派対立が目立ち、1 議会期(2 年間)で平均 400 本の法案が成立するところ、第 112 議会は 220 本程度に止まり、史上最も非生産的な議会とされている。第 113 議会でも「ねじれ」の状態が継続する中、債務上限引き上げ交渉、移民制度改革などの問題で超党派の合意形成がされるか注目される。

⑱二国間状況：　日米両国は、基本的価値及び戦略的利益を共有し、日米安保体制を中核とする強固な同盟関係にある。このような強固な同盟関係のもと、両国は、二国間の課題のみならず、アジア太平洋地域情勢やグローバルな課題について、責任と役割を分担しながら緊密に取り組んでいる。

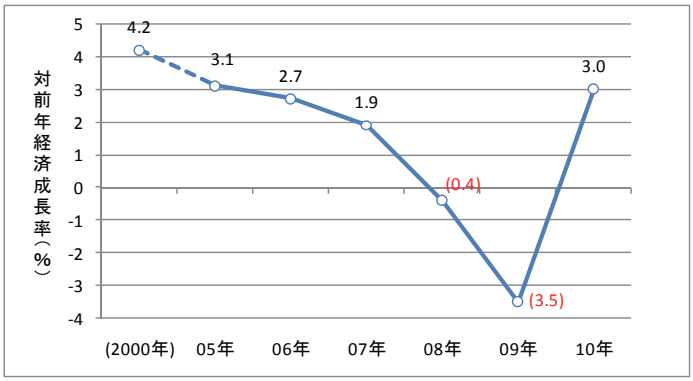
2｜経済状況

- アメリカでは、景気は緩やかな回復傾向となっている。先行きについては、当面、財政緊縮の影響が懸念されるものの、緩やかな回復傾向で推移すると見込まれる。ただし、財政問題への対応や雇用情勢等の推移いかんにより、景気が下振れするリスクがある。

①GDP 名目水準：　14 兆 4,470 億ドル（2010 年）、一人当たり$46,546（2010 年）



②GDP 実質成長率の推移：



③支出項目別 GDP 割合：

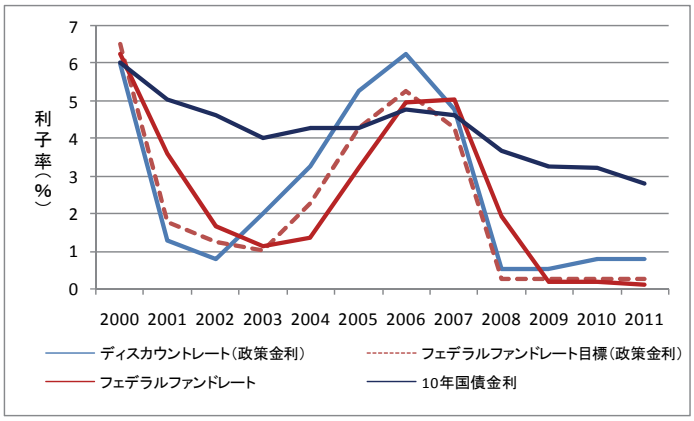
民間最終消費支出：71%（2010 年）、政府最終消費支出：17%、総固定資本形成：15%

④国際収支の動き（100 万ドル, 2009～2010 年）：

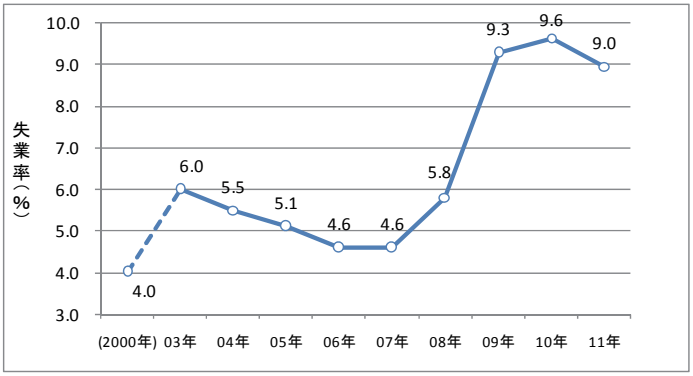
経常収支：	▲378,430	→	▲470,250
貿易収支：	▲374,910	→	▲495,730
所得収支：	121,420	→	162,970
経常移転収支：	▲124,940	→	▲137,490
資本収支：	268,100	→	236,940
投資収支：	268,240	→	237,090
その他資本収支：	▲140	→	▲150
	380	→	6,010（2007～2008 年）
外貨準備増減：	▲52,180	→	▲1,820
外貨準備高：	134,057	→	135,487

⑤一般政府財政収支（対名目 GDP 比）：2010 年： ▲10.6%

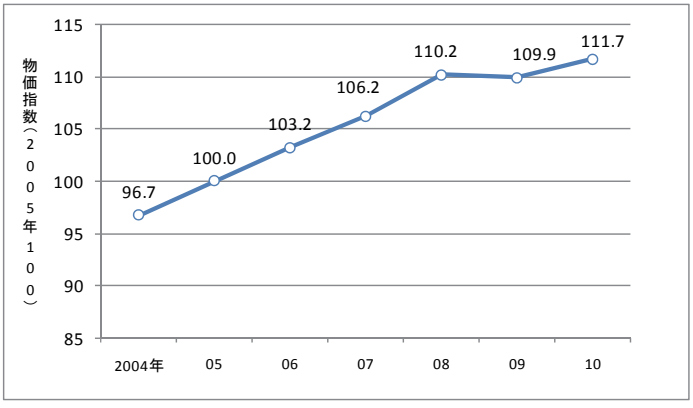
⑥利子率の推移：



⑦失業率の推移：



⑧消費者物価指数の推移：



⑨日本の対米貿易：

（a）貿易額（2011 年財貨のみ）

輸出（日本→米国）： 1,318 億ドル（前年比+7.2%）

輸入（米国→日本）： 672 億ドル（前年比+9.3%）

（b）主要品目

輸出（日本→米国）：自動車、自動車部品、原動機、映像機器

輸入（米国→日本）：航空機類、半導体等電子部品、科学光学機器、穀物類

⑩日本から米国への直接投資：

2011 年末資産残高： 21.4 兆円（対世界に占めるシェア 28.6%）

⑪米国から日本への直接投資

2011 年末資産残高：5.5 兆円（対世界に占めるシェア 31.3%）

2—イギリス

1｜一般状況

①国土面積：　242,509 ㎢、河川・湖沼等：1,690 ㎢（0.7%）

②土地利用：　耕地 23.2%、林野 0.2%、その他 76.6%

③人口（人）／伸び率（%）：　2011 年センサス／2010～11 年

●総人口：63,182,200 人
／＋1.48%

●大ロンドン市：8,173,941 人
／＋4.46%

●インナーロンドン：3,231,901 人
／＋4.83%

●アウターロンドン：4,942,040 人
／＋4.22%

④人口密度：　260 人／㎢（2011 年）

⑤65 歳以上人口比：　16.6%（2010 年）

⑥15 歳未満人口比：　17.4%（2010 年）

⑦中位年齢：　40.2 歳

⑧総世帯数：　26,048 千世帯（2008 年）

⑨平均世帯人員：　2.3 人／世帯（年）

⑩死亡率：　9.33 人／千人（2012 年推計）

⑪合計特殊出生率：　1.91（2012 年推計）

⑫純移民数：　2.59 人／千人（2012 年推計）

⑬人種構成：　白人 92.1%（内英国人 83.6%、スコットランド 8.6%、ウェールズ・北部アイルランド 7.8%）、黒人 2%、インド 1.8%、パキスタン 1.3%、その他 2.8%（2001 年センサス）

⑭宗教構成：　キリスト教 71.6%、回教 2.7%、ヒンドゥー　1%、その他 1.6%、未記載・無信仰　23.1%　（2001 年センサス）

⑮在留邦人数：　UK 全域：　63,011 人（2011 年 10 月 1 日、前年比＋1.42%）
大ロンドン市：　36,717 人（前年比＋2.96%）

⑯長期邦人滞在者：　UK 全域：　47,686 人（2011 年 10 月 1 日、前年比＋0.55%）
大ロンドン市：　29,215 人（前年比＋2.43%）

⑰政治体制：

（政体）立憲君主制

（元首）女王エリザベス二世陛下（1952 年 2 月 6 日即位）

（議会）上院及び下院の二院制。下院（庶民院）議席数：定数 650 議席　任期：5 年（解散あり）。上院（貴族院）議席数：定数なし（2013 年 2 月現在 760 議席）任期：終身（上院は一代貴族、一部の世襲貴族、司教等から構成され、公選制は導入されていない）

（政府）保守・自由民主党連立内閣（2010 年 5 月発足）。首相：デービッド・キャメロン（保守党）、副首相：ニック・クレッグ（自由民主党）、外相：ウィリアム・ヘーグ（保守党）。

（内政）

・2010 年総選挙と連立政権の発足：　3 期 13 年の労働党政権の後 2010 年 5 月に行われた総選挙の結果、保守党が第一党となったが、単独では過半数に達しなかった（650 議席中 307 議席）。選挙直後に、保守・労働の両党が第三党自民党と連立協議を行い、合意に至った保守党と自民党の連立政権が発足し、保守党のキャメロン党首が首相に就任。自民党は 57 議席と総選挙前より議席を減らしたが、クレッグ党首が副首相に就任したほか、計 23 人中 5 人の閣僚ポストを得た。なお、英国において連立政権が発足するのは第二次大戦後初である。

・連立政権発足後：　連立政権は、妥協の産物と見る向きはあるものの広範な分野における詳細な連立合意文書に基づき、財政再建策や各種公共サービス改革案を矢継ぎ早に打ち出した。その背景には、新政権に対する国民の期待感や、財政赤字削減の必要性についての国民の理解があったとされる。個々の政策では、民意の把握や情報の発信の不足による政策の変更・撤回が度々見られたものの、政権が最重要課題と位置づける財政再建の方針は揺らいでいない。全体として、連立政権は予想以上に順調に運営されてきたとの評価を得ているが、ユーロ危機を巡る対欧州政策、上院改革及び選挙区割り変更等を巡り、両党間や保守党内の足並みが乱れる場面も見られる。

・最近の動き：　2011 年に入ると、付加価値税の引き上げが実施されたばかりでなく、歳出削減の具体的な「痛み」に反発する声も報じられるようになり、政党支持率では野党労働党が首位となる状況が固定化。また、大衆紙盗聴事件やロンドン市内の暴動・略奪事件等、英国社会を揺るがす事件も発生。経済政策に関し、政府は、長期化する景気の低迷を受け、経済回復のために財政健全化と投資、生産、輸出の促進を通じた経済のリバランシングを掲げ、経済回復のために財政緊縮策と成長戦略を 2 本柱とした政策を進めている。2012 年 10 月には、議論が続けられていたスコットランドの独立問題に関し、2014 年秋に独立への賛否のみを問う質問内容により住民投票を行うことが、英国政府とスコットランド政府との間で合意。

⑱二国間状況：　日英両国は、1600 年に英国人航海士ウィリアム・アダムス（三浦按針）が、豊後（現在の大分県）にオランダ船で漂着して以来、約 400 年にわたる交流の歴史を有する。1858 年の日英修好通商条約締結により外交関係を開設し、1902 年には日英同盟が結ばれた（1923 年失効）。第二次世界大戦前後の一時期を除き、両国は良好な二国間関係を維持。2008 年には、外交関係開設 150 周年を迎えた。

日英間では、幅広く価値を共有していることを背景に、政治、安全保障・防衛、経済、文化、科学技術、教育等、様々なレベル・分野において緊密な協力関係を有している。最近でも、アフガニスタン支援、ソマリア沖海賊対策、バーレーン沖の多国間掃海訓練（日英米）、中東・北アフリカ情勢、国際開発や G20・G8 など多岐に渡る分野で具体的な協力が進められている。

英国は国連安全保障理事会の常任理事国であり、また、G8、EU の中でも重要な役割を果たす主要国であることから、日本にとって英国との緊密な関係の維持・強化は重要である。また、グローバルな関心を有する英国としても、アジア太平洋地域に位置し、基本的価値を共有する日本との協力関係を重視している。

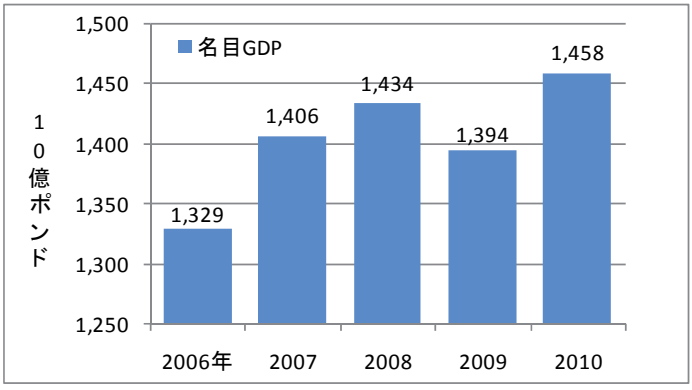
2｜経済状況

- 英国経済は、2007 年までは、金融・不動産業が牽引し、16 年間にわたる長期成長を達成。その後、金融危機の影響により大きく落ち込み、現在まで景気低迷中。2011 年第 4 四半期から、3 期連続マイナス成長となった後、2012 年第 3 四半期はオリンピック等の影響で 4 四半期ぶりにプラス成長（1.0%）となったが、第 4 四半期は再びマイナス成長（▲0.3%）に転じた（2012 年

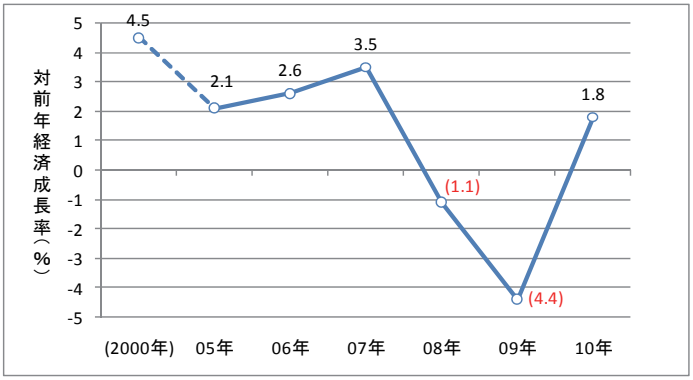
の通年の成長率は 0.2%)。今後も低成長の継続が予想されており、2012 年 12 月の経済・財政見通しでは、2013 年の成長率を 1.2%と見込んでいる。

- 経済低迷長期化の要因は、ユーロ危機による欧州向け輸出の減少と家計消費の低迷。失業率は、2011 年下半期に 8%を超え、以降同水準を横ばい。失業者数は約 250～260 万人。特に若年者失業率は 20%、失業者は約 100 万人であり、深刻な政治社会問題となっている。
- 財政健全化政策により、市場の信頼を維持。①「構造的経常財政収支を 2017 年度までに黒字化」（財政収支目標）を主目標に設定し、②「純債務残高対 GDP 比を 2015 年度までに減少」（債務残高目標）を補完的な目標に位置付けて政策を推進。2012 年 12 月の経済・財政見通しでは、①構造的経常財政収支は 2016 年度から黒字化し、②純債務残高対 GDP 比は 2015 年度（79.9%）をピークとして 2016 年度から減少するとし、債務残高目標の達成見通しを 1 年後ろ倒ししたものの、財政収支目標の達成可能性が高いことから、英国財政は依然として目標達成に向けた経路を進んでいると結論付けている。金融政策では、最低水準の政策金利（0.5%）を維持するとともに、量的緩和政策として国債等の買取りを実施。
- 政府は、緊縮財政の中、回復には何よりも投資と輸出の促進が必要との認識の下、①クリーン・エネルギー、②上下水道、③交通、④情報通信、⑤治水、⑥廃棄物処理等の経済インフラ投資を進め、法人税の引下げ、経済特区の新設と拡大や各種優遇策により欧州一のビジネス環境整備を目指す。併せて、中小企業による輸出、新興国向け輸出を強化。重要産業（医療・ライフサイエンス、最先端技術等）への集中的支援を通じた持続的・長期的成長を目指す。

①GDP 名目水準：　1 兆 4,580 ポンド（2010 年）、2 兆 2,535 億ドル（£0.647/$）
一人当たり$36,327（2010 年）



②GDP 実質成長率の推移：



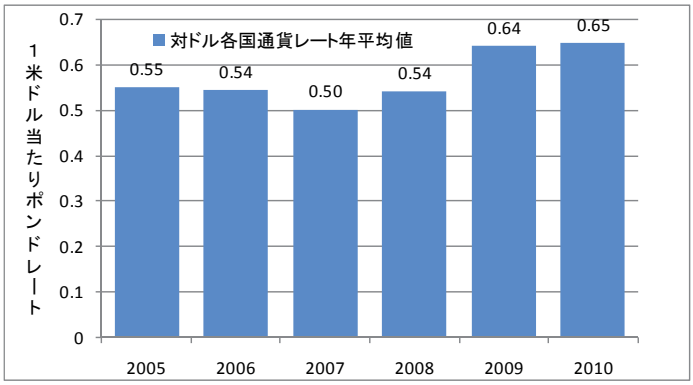
③支出項目別 GDP 割合：

民間最終消費支出：64%（2010 年）、政府最終消費支出：23%、総固定資本形成：15%

④国際収支の動き（100 万ドル, 2009～2010 年）：

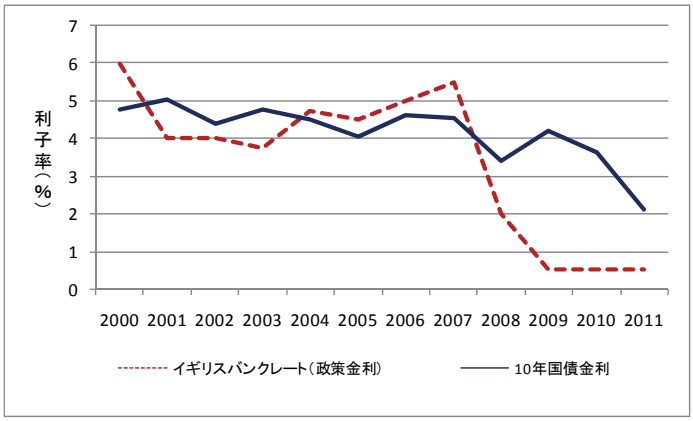
経常収支：	▲37,050	→	▲56,180
貿易収支：	▲54,920	→	▲81,950
所得収支：	40,660	→	56,280
経常移転収支：	▲22,790	→	▲30,520
資本収支：	76,270	→	52,800
投資収支：	71,130	→	47,920
その他資本収支：	5,140	→	4,880
外貨準備増減：	▲9,560	→	▲10,010
外貨準備高：	56,250	→	68,882

⑤為替変動（1 ドル当たり各国通貨）：0.5493～0.6468 ポンド（2005～2010 年）

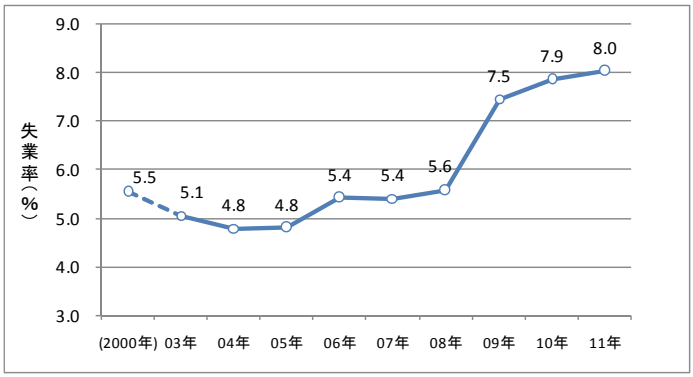


⑥一般政府財政収支（対名目 GDP 比）：　2010 年：　▲10.3%

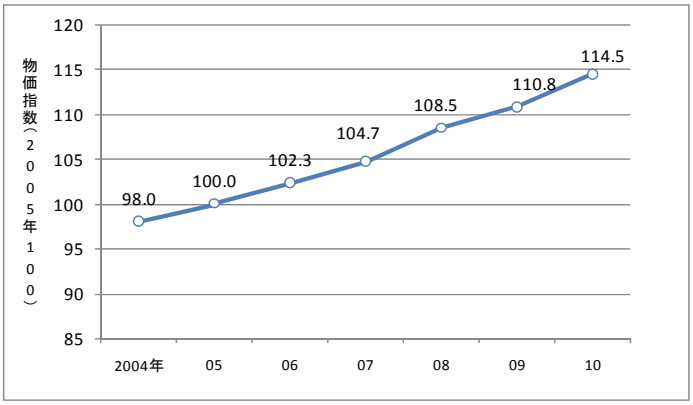
⑦利子率の推移：



⑧失業率の推移：



⑨消費者物価指数の推移：



⑩日本の対英貿易：

- 日本にとって、英国は EU 諸国中、ドイツ、オランダに次ぐ輸出先、ドイツ、フランス、イタリアに次ぐ輸入元であり、日本の出超が続いている。英国にとって、日本は EU 域外では米国、中国、ロシア等に次ぐ第 7 位の輸出先、米国、中国、ノルウェー等に次ぐ第 6 位の輸入元である。

（a）貿易額（2012 年）

輸出（日本→英国）：1 兆 640 億円（前年比▲18.42%）

輸入（米国→日本）：　5,820 億円（前年比 0.0%）

（b）主要品目

輸出（日本→英国）：自動車、原動機、船舶等

輸入（英国→日本）：医薬品、有機化合物、原動機等

⑪日本から英国への直接投資：

（ネットフロー）2011 年末の日本から英国への投資フローは 1 兆円を超え、米国に次いで第 2 位。主な投資例：新型車の生産開始等に伴うトヨタ、日産、ホンダによる追加投資。2012 年には日立が都市間高速鉄道（IEP）に関し、英国政府と車両供給契約を締結、さらに同年英国で原子力発電所の建設を予定している事業者ホライズン社を買収。英国貿易投資総省が発表した 2011/12 年統計では、日本から英国への新規直接投資プロジェクト件数は 88 件と、米国、イタリア、中国に次いで件数で第 4 位、同時期の新規雇用数（7,818 人）では米国、フランスに続く第 3 位。

（ストック）37,834 億円。日本の対外直接投資に占める英の割合 5.0%（EU 諸国ではオランダ（8.8%）についで第 2 位）。

⑫英国から日本への直接投資：

（ストック）12,329 億円。対日直接投資に占める英の割合 7.0%（EU 諸国ではオランダ、フランスについで第 3 位）。

3—ドイツ

1｜一般状況

①国土面積：　357 137 ㎢、河川・湖沼等：8,350 ㎢（2.3%）

②土地利用：　耕地 33.1%、林野 0.6%、その他 66.3%

③人口（人）／伸び率（%）：　2011 年 12 月 31 日／2010 年 12 月 31 日～2011 年 12 月 31 日

●総人口：　81,843,743 人／＋0.11%（2002 年以降、最初の増加）

●ベルリン市：　3,501,872 人／＋1.19%

●ベルリン市及び、ブランデンブルグ州、メクレンブルク・フォアポンメルン州、ザクセン州、ザクセン・アンハルト州、テューリンゲン州の合計：16,303,794 人／▲0.13%

●デュッセルドルフ市：5,157,467 人／▲0.08%

④人口密度：　229.0 人／㎢（2010 年）

⑤65 歳以上人口比：　20.4%（2010 年）

⑥15 歳未満人口比：　13.5%（2010 年）

⑦中位年齢：　45.3 歳

⑧総世帯数：　39,722 千世帯（2007 年）

⑨平均世帯人員：　2.1 人／世帯（2007 年）

⑩死亡率：　11.04 人／千人（2012 年推計）

⑪合計特殊出生率：　1.41（2012 年推計）

⑫純移民数：　0.71 人／千人（2012 年推計）

⑬人種構成：　ドイツ人 91.5%、トルコ人 2.4%、その他 6.1%（ギリシア、イタリア、ポーランド、ロシア等）

⑭宗教構成：　プロテスタント 34%、カトリック 34%、回教 3.7%、その他 28.3%

⑮在留邦人数：　ドイツ全域：　36,669 人（2011 年 10 月 1 日、前年比＋2.64%）

デュッセルドルフ市：　8,233 人（前年比＋2.06%）

ベルリン市及び、ブランデンブルグ州、メクレンブルク・フォアポンメルン州、ザクセン州、ザクセン・アンハルト州、テューリンゲン州の合計：505 人（前年）

⑯長期邦人滞在者：　ドイツ全域：　28,117 人（2011 年 10 月 1 日、前年比＋2.43%）
デユッセルドルフ市：　6,854 人（前年比＋1.77%）
ベルリン市：　2,058 人（前年比＋7.58%）

⑰政治体制：

（政体）連邦共和制（16 州：旧西独 10 州、旧東独 5 州及びベルリン州。1990 年 10 月 3 日に東西両独統一

（元首）ヨアヒム・ガウク大統領（2012 年 3 月 18 日選出、23 日宣誓。任期 5 年）

（議会）二院制（但し、連邦議会と比べ連邦参議院の権限は限られている）。連邦議会　598 議席（任期 4 年）。但し、超過議席を含め、現在 620 議席。小選挙区制を加味した比例代表制の直接選挙により選出。直近の選挙は 2009 年 9 月 27 日に実施。連邦参議院　69 議席。各州政府の代表（州首相及び州の閣僚、人口比により各州 3～6 名）により構成。

（政府）連邦首相：アンゲラ・メルケル（CDU）、連邦副首相兼経済・技術相：フィリップ・レスラー（FDP）、外相：ギド・ヴェスターヴェレ（FDP）、内相：ハンス＝ペーター・フリードリッヒ（CSU）。

（内政）

・1949 年の西独成立以来、一貫して連立政権。概ね CDU／CSU と SPD の二大政党の間で小党 FDP がキャスティング・ボートを握る形で連立政権を構成。1970 年代末以降は環境問題に対する関心の高まりを背景に「緑の党」が台頭し、1998 年には連立政権に参加。また、統一以降は、旧東独市民の現状への不満票を吸収して旧東独政権党の流れをくむ PDS（SPD から分裂した勢力等が加わり、2007 年に「左派党」と改称）が議会に進出。5 党体制がほぼ確立。

・2005 年 11 月 22 日に就任したメルケル首相はドイツ史上初の女性かつ旧東独出身の首相。就任当初は指導力不足を懸念する声も聞かれたが、EU 議長国（2007 年前半）及び G8 議長国（2007 年）としての成功や、金融危機への手堅い対応を受けて、国民の人気を集めた。

・2009 年 9 月 27 日に行われた連邦議会選挙では、投票率が低迷（戦後最低の 70.8%）する中で、大連立政権を構成していた CDU／CSU と SPD が苦戦、それ以外の野党各党が健闘・躍進。その中で、メルケル首相率いる CDU／CSU は、第 1 党の座を確保すると共に、FDP と共に議席の過半数を制した。これにより、4 年間続いた大連立政権は終わりを告げ、10 月 28 日、CDU／CSU 及び FDP による中道右派の新たな連立政権が誕生。

・ケーラー大統領は 2010 年 5 月 31 日、連邦軍の海外派遣に関する自らの発言が誤解を招いたとして辞任。同 6 月 30 日、後任を選ぶ選挙が行われ、連立与党（CDU/CSU・FDP）側の推薦を受けたクリスティアン・ヴルフ・ニーダーザクセン州首相が大統領に選出された（7 月 2 日就任）。

・2011 年 3 月 27 日に行われたバーデン＝ヴュルテンベルク州議会選挙では、緑の党が躍進。同党と SPD が連立を組み、クレッチュマン州首相（緑の党）が誕生した。緑の党から州首相が選出されたのは初めてのこと。

・ヴルフ大統領は 2012 年 2 月 17 日、ニーダーザクセン州首相時代に企業から不適切な利益供与を受けたとの報道による信用失墜の責任をとって辞任。同 3 月 18 日、与野党 4 党の推薦を受けて、旧東独時代の市民人権活動家ヨアヒム・ガウク氏が大統領に選出（3 月 23 日就任）。

・2012 年 5 月に行われたシュレスヴィッヒ＝ホルシュタイン州議会選挙では，それまで与党であったキリスト教民主同盟（CDU）が得票を減らし，かろうじて第一党を維持したものの，連立パートナーである自由民主党（FDP）との連立では過半数を得られず，社会民主党（SPD）・

緑の党・南シュレスヴィヒ有権者連盟（SSW）連立へ政権が移行。同月に行われたノルトライン＝ヴェストファーレン州選挙では，過半数を割る少数連立与党であった SPD が安定多数政権を樹立。2013 年 1 月に行われたニーダーザクセン州議会選挙では，事前の世論調査で劣勢が伝えられていた FDP に連立パートナーである CDU 支持者の票が流れ，CDU 自身が大幅に票を減らしたところ，第一党の座は守ったものの、FDP との連立による過半数を維持できず，SPD と緑の党の連立政権が成立した。この結果，州政府の代表から構成される連邦参議院において，野党勢力が過半数を上回っている（連邦与野党の州レベルでの連立を除く）。

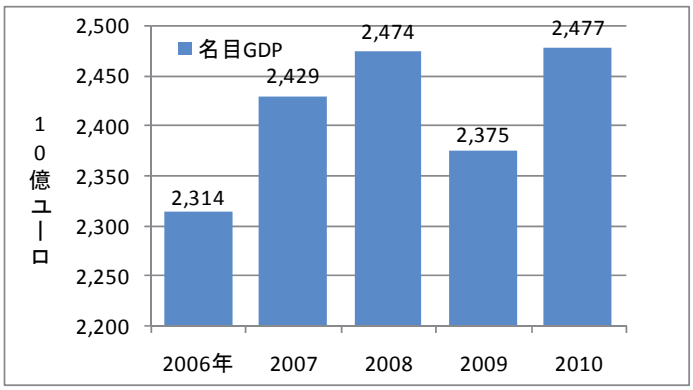
・これまでの州レベルの選挙では野党の勝利が続いているものの，欧州債務危機を巡るメルケル首相のリーダーシップに対する国民の支持は依然として高く，2013 年 9 月 22 日に予定されている連邦議会選挙でいかなる組み合わせの政権が誕生するか予測困難な状況となっている。

⑱二国間状況：　日本とドイツは基本的価値を共有し、国際社会の問題に対し協調して取り組む政治的パートナーであり、軍縮・不拡散やアフガニスタン復興支援、国連安保理改革などで緊密に協力している。また、「日独フォーラム」等の民間有識者間の枠組みによる対話も活発に行われている。2011 年 3 月の東北地方太平洋沖地震に際しては、ヴルフ前大統領やメルケル首相を始めとする要人が、天皇陛下や菅総理にお見舞いの書簡を送ったほか、駐独日本大使館で弔問記帳を行った。

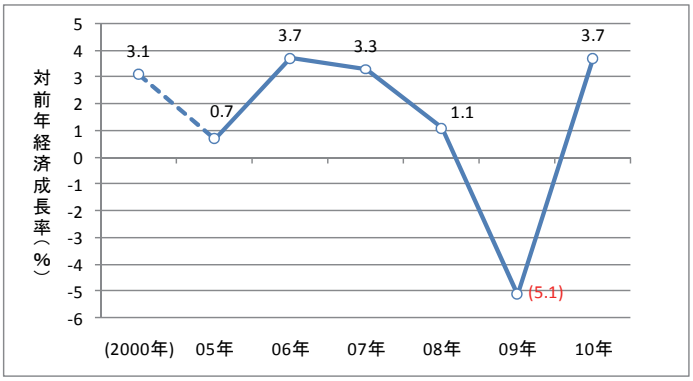
2｜経済状況

- ドイツは世界有数の先進工業国であるとともに貿易大国であり、GDP の規模では欧州内で第 1 位。ドイツの主な貿易相手を地域別に見ると、輸出入共に欧州が全体の 3 分の 2 程度を占める（輸出は欧州 69%、アジア 16%、アメリカ 12%、輸入は欧州 70%、アジア 18%、アメリカ 9%の順）。国別では以下の通り。輸出：フランス、米国、英国、オランダ、中国、オーストリア。輸入：オランダ、中国、フランス、米国、イタリア、英国。主要産業は、自動車、機械、化学・製薬、電子、食品、建設、光学、医療技術、環境技術、精密機械等である。
- 東西ドイツの統合と EU 通貨統合後、経済のバランス確保、財政問題への対処に苦しんでいたが、欧州内の経済大国であり、着実な経済成長を実現している。米国金融危機においても、南欧のような大きなダメージは受けず、経済は回復途上にある。

①GDP 名目水準：　2 兆 4,770 ユーロ（2010 年）、3 兆 2,803 億ドル（€0.75/$）
一人当たり$39,857（2010 年）



②GDP 実質成長率の推移：



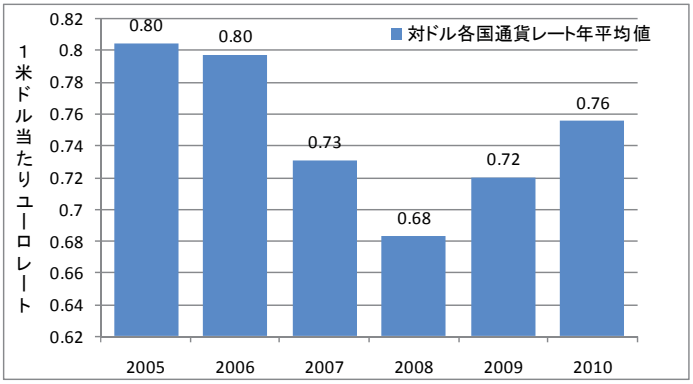
③支出項目別 GDP 割合：

民間最終消費支出：57%（2010 年）、政府最終消費支出：20%、総固定資本形成：18%

④国際収支の動き（100 万ドル, 2009～2010 年）：

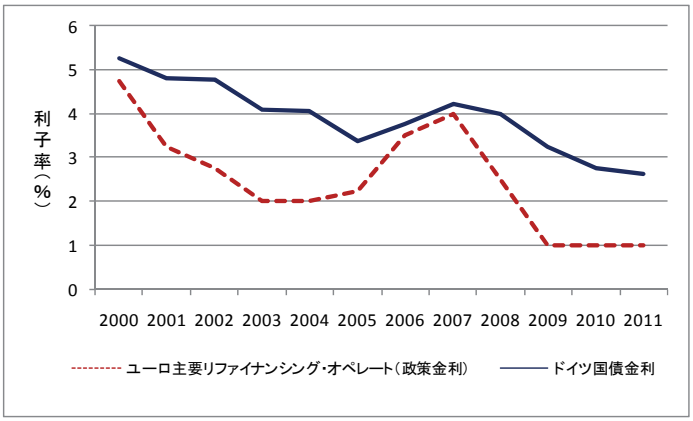
経常収支：	188,630	→	188,370
貿易収支：	163,970	→	179,520
所得収支：	70,310	→	59,650
経常移転収支：	▲45,650	→	▲50,790
資本収支：	▲194,900	→	▲173,520
投資収支：	▲194,970	→	▲172,700
その他資本収支：	70	→	▲820
外貨準備増減：	▲12,360	→	▲2,130
外貨準備高：	65,935	→	68,188

⑤為替変動（1 ドル当たり各国通貨）：0.8041～0.7550 ユーロ（2005～2010 年）

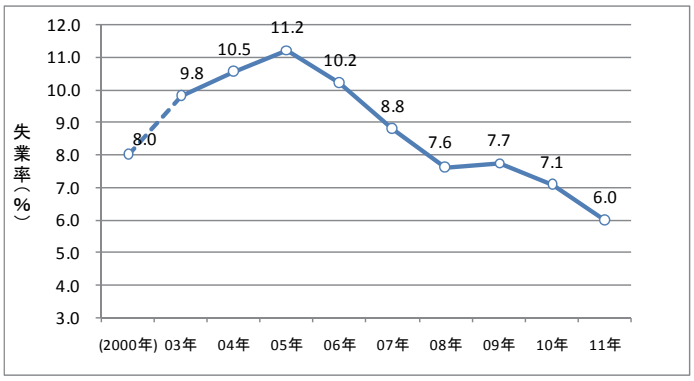


⑥一般政府財政収支（対名目 GDP 比）：2010 年：　▲3.3%

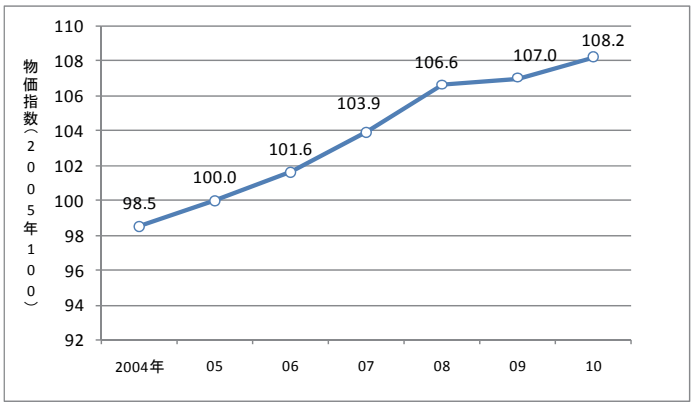
⑦利子率の推移：



⑧失業率の推移：



⑨消費者物価指数の推移：



⑩日本の対独貿易：

- ドイツは日本にとり欧州最大の、また日本はドイツにとって中国に次ぐアジア第 2 位の貿易相手国である。

（a）貿易額（2012 年）

輸出（日本→ドイツ）：1 兆 6,599 億円（前年比▲11.30%）

輸入（ドイツ→日本）：1 兆 9,717 億円（前年比 6.22%）

（b）主要品目

輸出（日本→ドイツ）：電気機械類（32%）、機械（23%）、輸送設備（15%）、自動車（9%）、化学製品（8%）

輸入（ドイツ→日本）：化学製品（29%）、輸送設備（25%）、自動車（22%）、機械（13%）、電気機械類（12%）

⑪日本からドイツへの直接投資：

（ネットフロー）日本の対独投資分野は、卸売・小売業、金融・保険業、電気機械器具、輸送機械器具、独の対日投資分野は輸送機器、卸売・小売業、金融・保険業等。2012 年の日本の対独直接投資は、EU 加盟国中第 5 位で 1,445 億円（欧州全体では 24,748 億円）。

（ストック）2012 年、12,966 億円：日本の対 EU 直接投資に占める独の割合は 7.0%（EU 内第 4 位）。

⑫ドイツから日本への直接投資：

（ネットフロー）2012 年におけるドイツの対日直接投資実績は 357 億円（欧州全体では 740 億円）。

（ストック）2012 年、7,486 億円： EU の対日直接投資に占める独の割合は 10%（EU 内第 3 位）。

4—シンガポール

1｜一般状況

①国土面積：	715.8 ㎢、河川･湖沼等：10 ㎢（1.4%）
②土地利用：	耕地 1.5%、林野 1.5%、その他 97.0%
③人口（人）／伸び率（%）：	2012 年／2011～2012 年 5,312.4 千人／2.48%
④人口密度：	7,422 人／㎢（2012 年）
⑤65 歳以上人口比：	7.8%（2012 年推計）
⑥15 歳未満人口比：	14.0%（2012 年推計）
⑦中位年齢：	33.5 歳
⑧総世帯数：	1,146 千世帯（2011 年）
⑨平均世帯人員：	4.6 人／世帯（2011 年）
⑩死亡率：	3.4 人／千人（2012 年推計）
⑪合計特殊出生率：	1.20（2011 年）
⑫純移民数：	15,620 人（2012 年推計）
⑬人種構成：	中国 76.8%、マレー13.9%、インド 7.9%、その他 1.4%（2000 年センサス）
⑭宗教構成：	仏教 42.5%、回教 14.9%、道教 8.5%、ヒンドゥー4%、カトリック 4.8%、その他キリスト教 9.8%、その他 0.7%、無信仰 14.8%（2000 年センサス）
⑮在留邦人数：	26,032 人（2011 年 10 月 1 日、対前年比＋6.05%）
⑯長期邦人滞在者：	24,454 人（2011 年 10 月 1 日、対前年比＋6.13%）

⑰政治体制：

（政体）立憲共和制（1965 年 8 月 9 日成立）（英連邦加盟）

（元首）大統領（任期 6 年。トニー・タン現大統領は、2011 年 9 月、第 7 代大統領として就任。）

（議会）一院制。選出議員数 87（任期 5 年）（与党：人民行動党 81 議席、労働党 6 議席）

（政府）首相名：リー・シェンロン（人民行動党［PAP］）、外相名：K・シャンムガム（人民行動党［PAP］）

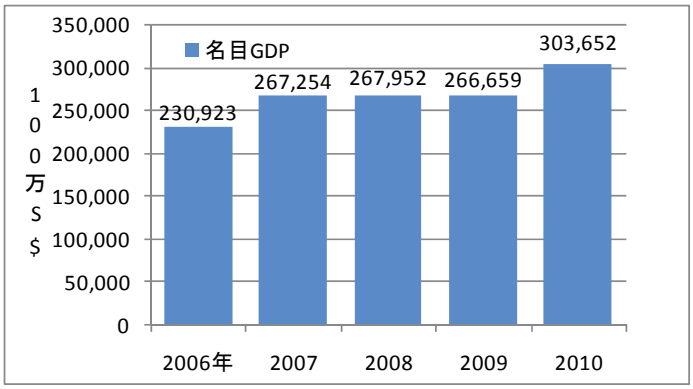
（内政）リー首相は、14 年間首相を務めたゴー・チョクトン前首相（現名誉上級相）から 2004 年に政権を継承。建国以来、与党人民行動党（PAP）が圧倒的多数を維持しており（2011 年 5 月の総選挙においては、87 議席中、81 議席を獲得）、内政は極めて安定。

⑱二国間状況：　日本政府は 1965 年 8 月 9 日にシンガポールを国家承認し、1966 年 4 月 26 日にシンガポールと外交関係を樹立。現在、政治的に懸案事項は存在せず、両国関係は良好。広範囲な分野で日・シンガポール間の交流が行われており要人往来も活発。

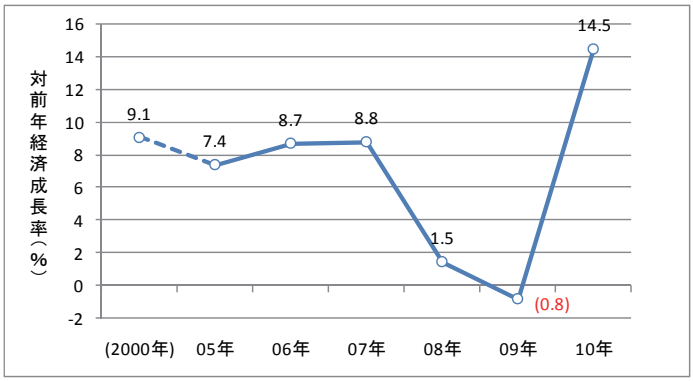
2｜経済状況

- 2005 年は製造業、サービス業等の内需拡大により、7.4%のプラス成長。2006 年は製造業、建設業、サービス業等の内需拡大により、8.7%のプラス成長。2007 年は建設業、金融業等がシンガポール経済を牽引し、8.8%のプラス成長。2008 年は金融危機に端を発し、景気後退。主に製造業が不振。前年比 1.5%のプラス成長。2009 年　年央から回復に転じたものの、通年では-0.8%のマイナス成長。2010 年　急速に V 字回復を続けており、通年で 14.5%の成長。2011 年　引き続き堅調。通年で 4.9%の成長。

①名目 GDP 水準：　3,036 億 S ドル(2010 年)、2,227 億ドル(S$1.36/$)、一人当たり$43,783(2010 年)



②GDP 実質成長率の推移：



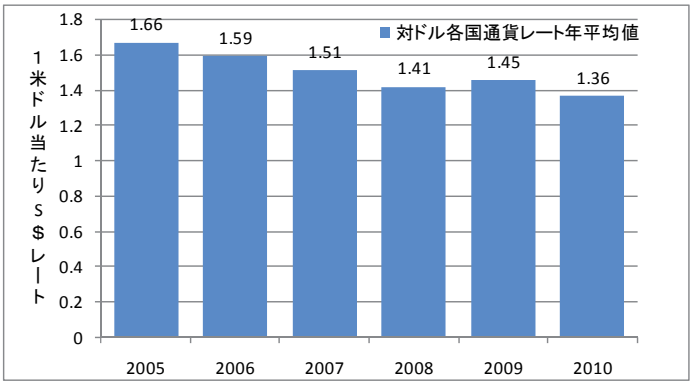
③支出項目別 GDP 割合：

民間最終消費支出：　38%（2010 年）、政府最終消費支出：11%、総固定資本形成：25%

④国際収支の動き（100 万ドル,2008～2009 年）：

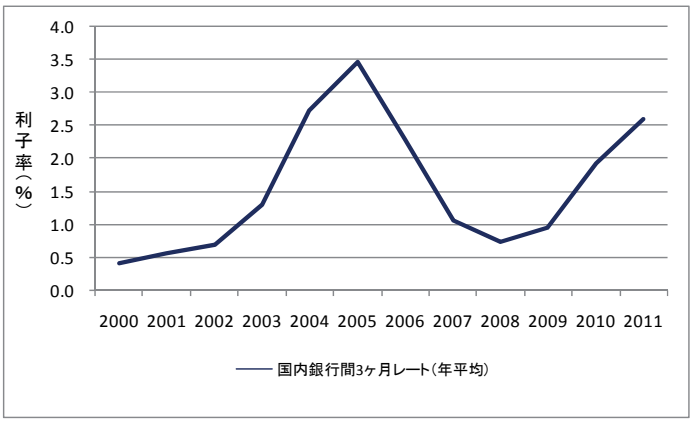
経常収支：	36,011	→	32,628
貿易収支：	40,218	→	38,726
所得収支：	▲1,396	→	▲3,062
経常移転収支：	▲2,812	→	▲3,038
資本収支：	▲24,277	→	▲20,580
投資収支：	▲23,969	→	▲20,275
その他資本収支：	▲308	→	▲305
外貨準備増減：	▲13,067	→	▲11,808
外貨準備高：	174,192	→	187,803

⑤為替変動（1 ドル当たり各国通貨）：1.6644～1.3635 シンガポールドル（2005～2010 年）

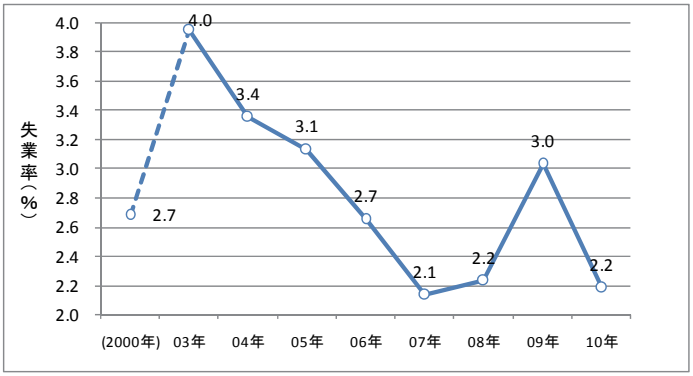


⑥一般政府財政収支（対名目 GDP 比）：　7.3%（2010 年）

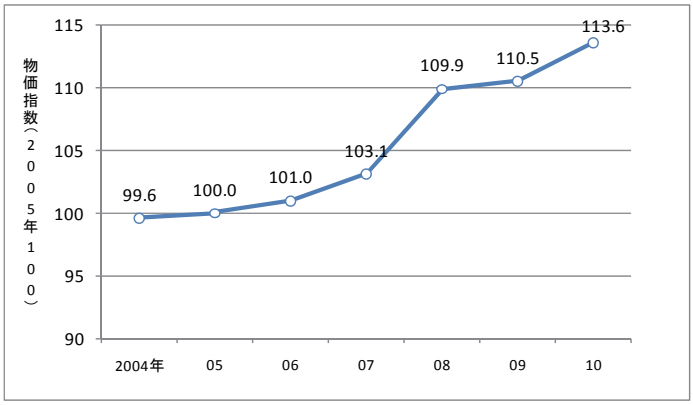
⑦利子率の推移：



⑧失業率の推移：



⑨消費者物価指数の推移：



⑩日本の対シンガポール貿易：　輸出入ともに、電子機器・電子部品が主要品目である。

輸出（日本→シンガポール）：7,150 億円（2010 年、前年比 25.44%）

輸入（シンガポール→日本）：　2 兆 2,090 億円（2010 年、前年比 14.28%）

⑪日本からシンガポールへの直接投資：3.789 億ドル

⑫シンガポールから日本への直接投資：1.575 億ドル

5—台湾

1｜一般状況

①国土面積：　35,980 ㎢、河川･湖沼等：3,720 ㎢（10.3%）

②土地利用：　耕地 24.0%、林野 1.0%、その他 75.0%

③人口（人）／伸び率（%）：　2011 年／2010～2011 年

●台湾全域：　23,224,912 人／0.27%

●台北市：　2,650,968 人／1.23%

④人口密度：　643.2 人／㎢（2010 年）

⑤65 歳以上人口比：　11.3%（2012 年推計）

⑥15 歳未満人口比：　14.7%（2012 年推計）

⑦中位年齢：　38.1 歳（2012 年推計）

⑧総世帯数：　8,058 千世帯（2011 年）

⑨平均世帯人員：　2.9 人／世帯（年）

⑩死亡率：　6.7 人／千人（2012 年推計）

⑪合計特殊出生率：　1.1（2012 年推計）

⑫純移民数：　30 人（2012 年推計）

⑬人種構成：　台湾人 84%、中国本土 14%

⑭宗教構成：　仏教･道教混合 93%、キリスト教 4.5%、その他 2.5%

⑮在留邦人数：　台湾全域：　22,396 人（2011 年 10 月 1 日、対前比＋3.88%）

台北市　12,406 人（対前年比＋3.46%）

⑯長期邦人滞在者：　台湾全域：　20,573 人（2011 年 10 月 1 日、対前比＋3.37%）

台北：　11,776 人（対前年比＋2.97%）

⑰政治体制：

（政体）三民主義（民族独立，民権伸長，民生安定）に基づく民主共和制。五権分立（行政，立法，監察，司法，考試）

（総統）馬英九

（副総統）呉敦義

（議会）立法院院長：王金平

（行政機構）行政院長：陳沖、副院長：江宜樺

（内政）

・1987 年 7 月の戒厳令解除後、政治の自由化と民主化を急速に推進。1996 年 3 月には初の総統直接選挙を実施。2000 年及び 2004 年の総統選では民進党公認の陳水扁が当選し、8 年間民進党政権が続いたが、2008 年の総統選では国民党の馬英九・蕭萬長ペアが当選し、政権を奪還。

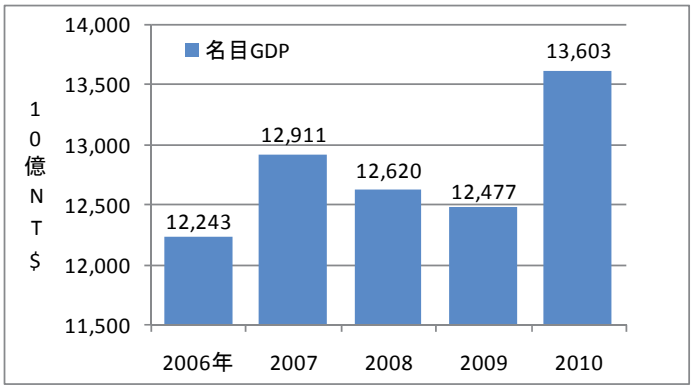
・2012 年 1 月の総統選では、国民党公認の馬英九・呉敦義ペアが、民進党の蔡英文・蘇嘉全ペア、親民党公認の宋楚瑜・林瑞雄ペアを退けて当選。同日行われた立法委員選では、国民党が改選前より 8 議席減らしたものの、全 113 議席中 63 議席を獲得し、単独過半数を確保。

・2012 年 5 月 20 日の総統就任式において、馬英九総統は、①経済成長を実現するための力を高める。②雇用を創出し、社会的公平・正義を実現する。③低炭素・グリーンエネルギーの環境作りを進める。④文化力を強化する。⑤人材の積極的な育成と登用を進めるーの 5 点を台湾の発展を実現するための「5 つの柱」とし、また，安全保障政策を巡る「鉄のトライアングル」として、①両岸関係の和解、②防衛力整備、③実務的外交による国際社会での活動空間の拡大ーの 3 点を同時並行で実施・推進していく立場を表明。

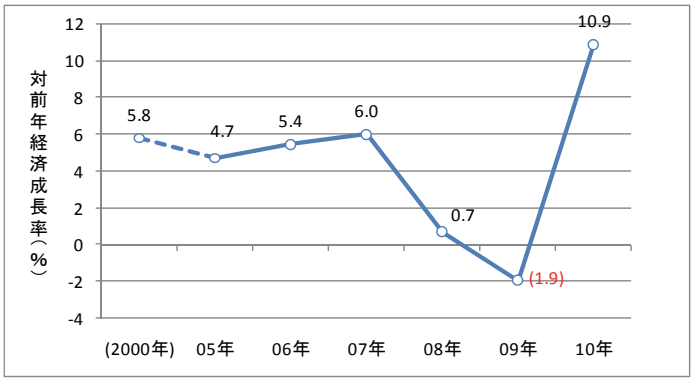
⑱二国間状況：　台湾との関係は 1972 年の日中共同声明にあるとおりであり，非政府間の実務関係として維持されている

2｜経済状況

①名目 GDP 水準：　13 兆 6,030 億台湾ドル（2010 年）、4,479 億ドル（NT$30.37/$）
一人当たり$18,569（2010 年）



②GDP 実質成長率の推移：



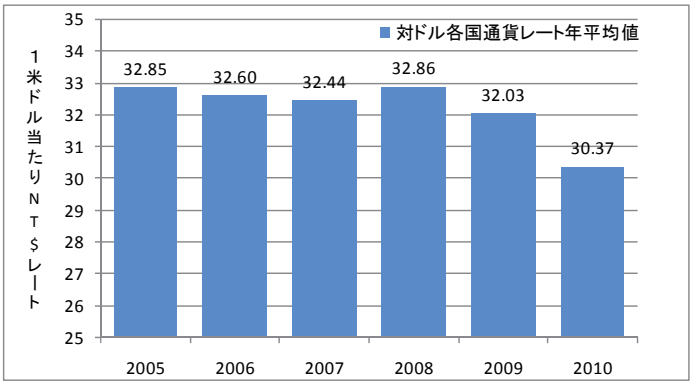
③支出項目別 GDP 割合：

民間最終消費支出：54%（2010 年）、政府最終消費支出：11%、総固定資本形成：18%

④国際収支の動き（100 万ドル,2009～2010 年）：

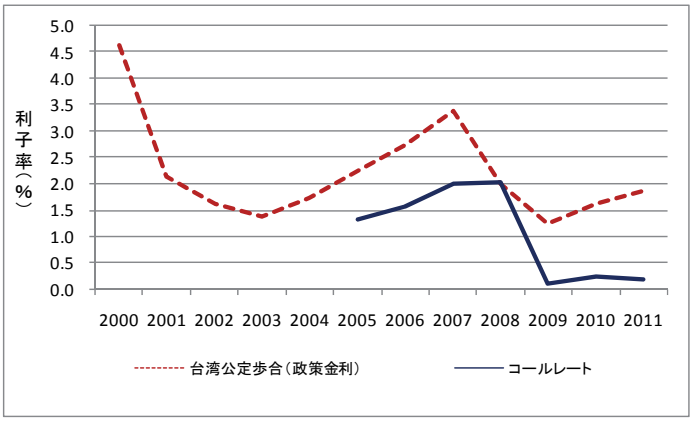
経常収支：	42,911	→	39,899
貿易収支：	30,553	→	26,513
所得収支：	12,512	→	13,447
経常移転収支：	▲2,145	→	▲2,710
資本収支：	▲96	→	▲116
投資収支：	13,561	→	66
直接投資：	▲3,072	→	▲9,061
中銀資産変動：	▲54,126	→	▲40,173
外貨準備高：	348,946	→	382,739

⑤為替変動（1 ドル当たり各国通貨）： 32.85～30.368 台湾ドル（2005～2010 年）

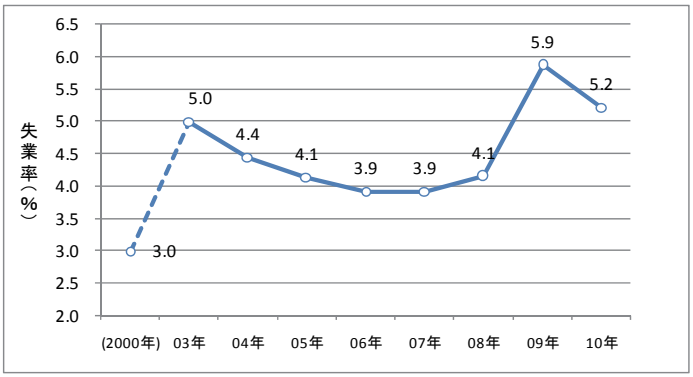


⑥一般政府財政収支（対名目 GDP 比）：2010 年： 18.9%（2010 年）

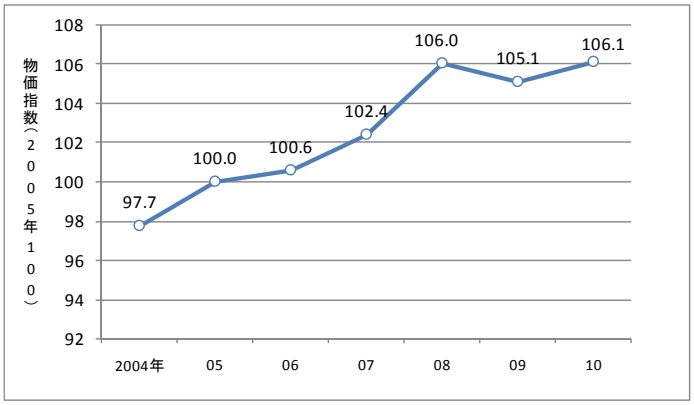
⑦利子率の推移：



⑧失業率の推移：



⑨消費者物価指数の推移：



⑩日本の対台湾貿易：　主要品目は双方とも電気機器、一般機械、化学製品、金属・金属製品

輸出（日本→台湾）：522 億ドル（2011 年、台湾財政部統計處）

輸入（台湾→日本）：182 億ドル（同上）

⑪日本から台湾への直接投資：4.4 億ドル（2011 年，台湾経済部投資審議委員会）

6—中国（上海）

1｜一般状況

①国土面積：　9,596,961 ㎢、河川･湖沼等：27,060 ㎢（0.3%）

②土地利用：　耕地 14.8%、林野 1.3%、その他 83.9%

③人口（人）／伸び率（%）：　2011 年／2010～2011 年

●中国全域：　134,735 万人／＋0.48%

●上海市：　23,475 万人／＋1.95%

●香港特別区：　707 万人／＋3.02%（2006～2011 年）

●北京市：　20,186 万人／＋2.89%

④人口密度：　140.0 人／㎢（2011 年）

⑤65 歳以上人口比：　8.9%（2011 年センサス）

⑥15 歳未満人口比：　16.6%（2011 年センサス）

⑦中位年齢：　35.9 歳

⑧総世帯数：　401,573 千世帯（2011 年センサス年）

⑨平均世帯人員：　3.1 人／世帯（2011 年センサス）

⑩死亡率：　7.2 人／千人（2012 年推計）

⑪合計特殊出生率：　1.55（2012 年推計）

⑫純移民数：　△330 人（2012 年推計）

香港：3,900 人（2012 年推計）

⑬人種構成：　漢族 91.5%、その他モンゴル・韓国等 8.5%（2011 年センサス）

⑭宗教構成：　道教･仏教が主。キリスト教 3-4%、回教 1-2%

⑮在留邦人数：　中国全域 140,931 人（2011 年 10 月 1 日、対前年比＋7.14%）

上海：　56,481 人　（対前年比＋12.00%）

香港：　22,184 人　（対前年比＋4.16%）

北京：　10,355 人　（対前年比＋2.49%）

⑯長期邦人滞在者：　中国全域 138,829 人（2011 年 10 月 1 日、対前年比＋6.95%）

上海：　56,313 人　（対前年比＋11.98%）

香港：　20,580 人　（対前年比＋3.14%）

北京：　10,297 人　（対前年比＋2.21%）

⑰政治体制：

（政体）人民民主共和制

（国家主席）習近平

（議会）全国人民代表大会

（政府）首相　李克強（国務院総理）、外相　王毅（外交部長）

（共産党）習近平（総書記）

（内政）①2020 年までに GDP と都市・農村住民の一人当たり平均収入を 2010 年の 2 倍とし、十数億の人口が適度に繁栄した社会（小康社会）を全面的に実現する。②2049 年までに富強・民主・文明・和諧の社会主義現代化国家を実現するとの目標を掲げ、経済建設を中心任務とし、国家の経済社会発展を継続するとしている。

⑱二国間状況：

「共通の戦略的利益に立脚した互恵関係」（「戦略的互恵関係」）の構築に努力していくことで一致。

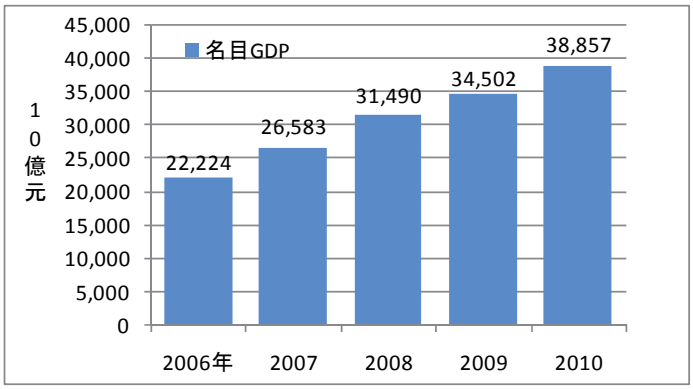
・「戦略的互恵関係」の基本精神（ポイント）：　日中両国がアジア及び世界に対して厳粛な責任を負うとの認識の下、アジア及び世界に共に貢献する中で、お互い利益を得て共通利益を拡大し、日中関係を発展させること。

・2011 年の訪中時に、野田総理から「日中国交正常化 40 周年に際する日中「戦略的互恵関係」の一層の深化に向けた次の 6 つのイニシアティブ」を表明。しかし、尖閣諸島の帰属問題は解決の糸口を見いだせていない。①政治的相互信頼の増進、②東シナ海を「平和・協力・友好の海」とするための協力の推進、③東日本大震災を契機とした日中協力の推進、④互恵的経済関係のグレードアップ、⑤両国国民間の相互理解の増進、⑥地域・グローバルな課題に関する対話・協力の強化

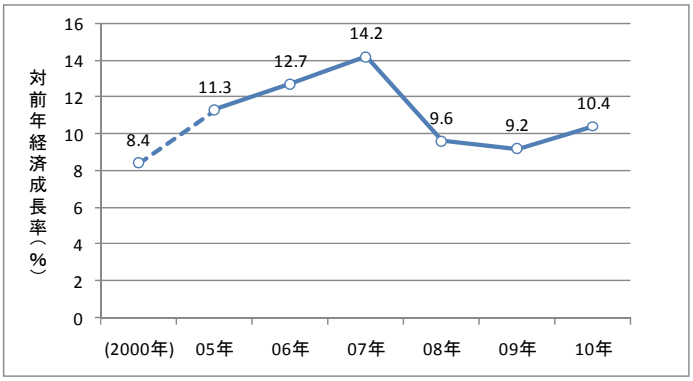
2｜経済状況

- 2012 年の中国の国内総生産額（名目額）は、約 51 兆 9,322 億元、実質成長率 7.8%増（中国政府の年間目標の 7.9%成長を達成）。主要輸出先である米国、EU 経済の回復の遅れもあり、年半ばに一時減速したが、年後半は米国経済の回復等に伴い、ゆるやかに持ち直した。
- 高成長が継続する一方で、都市と農村の経済格差の拡大、エネルギーの確保、環境汚染、社会保障の拡充等、多くの課題も抱えている。

①名目 GDP 水準：　38 兆 8,570 億元（2010 年）、5 兆 7,394 億ドル（6.77 元/$）
一人当たり$4,354（2010 年）



②GDP 実質成長率の推移：



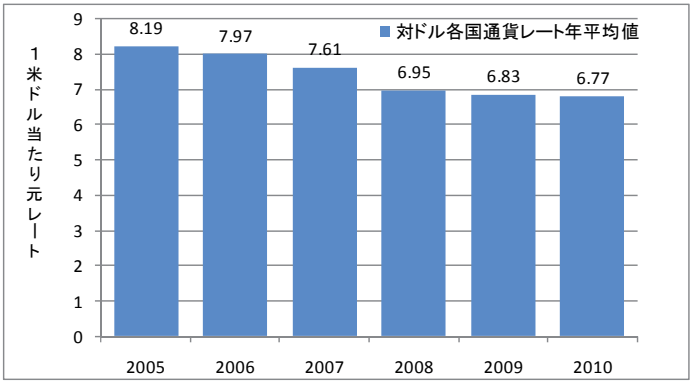
③支出項目別 GDP 割合：

民間最終消費支出： 35%（2010 年）、政府最終消費支出： 13%、総固定資本形成：47%

④国際収支の動き（100 万ドル,2009～2010 年）：

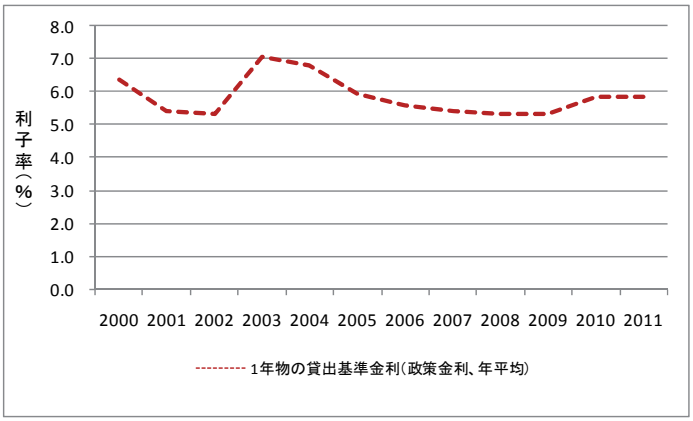
経常収支：	261,120	→	305,374
貿易収支：	220,112	→	232,062
所得収支：	7,261	→	30,380
経常移転収支：	33,748	→	42,933
資本収支：	180,813	→	226,044
投資収支：	176,855	→	221,414
その他資本収支：	3,958	→	4,630
外貨準備増減：	▲400,508	→	▲471,659
外貨準備高：	2,417,903	→	2,867,905

⑤為替変動（1 ドル当たり各国通貨）、2005～2010 年： 8.1943～6,7703 元

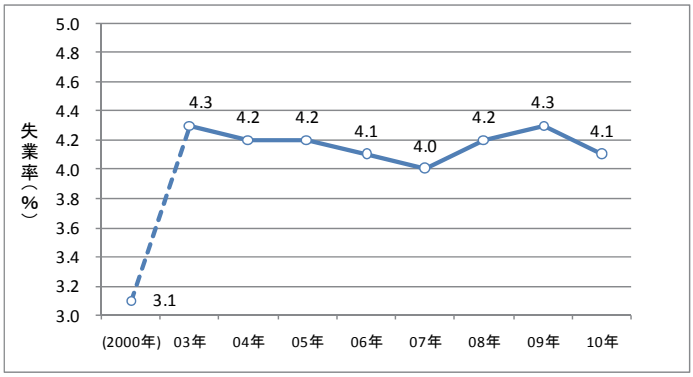


⑥一般政府財政収支（対名目 GDP 比）： ▲1.53%（2010 年）

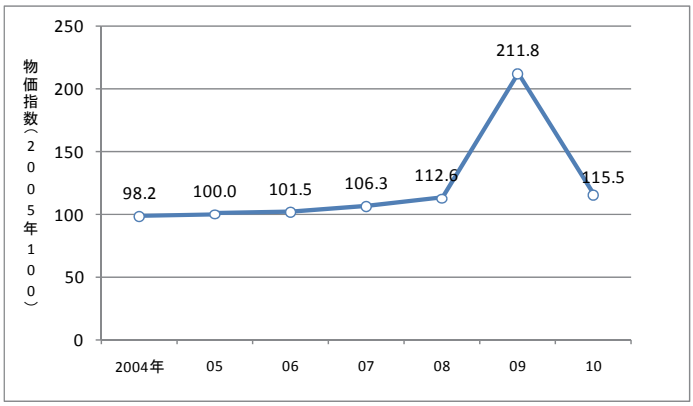
⑦利子率の推移：



⑧失業率の推移：



⑨消費者物価指数の推移：



⑩日本の対中国貿易：　主要品目は双方とも電気機器、一般機械。対中輸出は化学製品。対中輸入は衣類。

輸出（日本→中国）：1,447 億ドル（2012 年、JETRO）

輸入（中国→日本）：　182 億ドル（同上）

⑪日本から中国への直接投資：約 73.8 億ドル（2012 年、中国側統計）

7—韓国

1｜一般状況

①国土面積：　99,900 ㎢、河川･湖沼等：2,800 ㎢（2.8%）

②土地利用：　耕地 16.6%、林野 2.0%、その他 81.4%

③人口（人）／伸び率（%）：　2010 年センサス／2005～2010 年

●総人口：　48,580,293 人／2.75%（5 年間）

●ソウル特別市：　9,794,304 人／▲0.26%（5 年間）

□人口密度：

●全国：　486 人／㎢（2010 年）

●ソウル市：　16,189 人／㎢

⑤65 歳以上人口比：　11.0%（2010 年）

⑥15 歳未満人口比：　16.2%（2010 年）

⑦中位年齢：　39 歳（2012 年推計）

⑧総世帯数：　15,887 千世帯（2005 年）

⑨平均世帯人員：　3.0 人／世帯（2005 年）

⑩死亡率：　6.38 人／千人（2012 年推計）

⑪合計特殊出生率：　1.23（2012 年推計）

⑫純移民数：　0 人（2012 年推計）

⑬人種構成：　ほぼ 100%韓国人（中国人 2 万人程度）

⑭宗教構成：　キリスト教 26.3%（プロテスタント 19.7%、カトリック 6.6%）、仏教 23.2%、無信仰 49.3%、その他 1.3%（1995 年センサス）

⑮在留邦人数：　韓国全域：　30,382 人（2011 年 10 月 1 日、対前年比＋4.53%）

ソウル特別市：　9,337 人（対前年比＋5.79%）

⑯長期邦人滞在者：　韓国全域：　22,359 人（2011 年 10 月 1 日、対前年比＋3.78%）

ソウル特別市：　8,174 人（対前年比＋4.67%）

⑰政治体制：

（政体）民主共和国

（元首）朴槿恵（パク・クネ）大統領

（議会）一院制　300 議席　議長：カン・チャンヒ

（主要閣僚）国務総理：チョン・ホンウォン

（内政）2012 年、12 月 19 日の大統領選挙により、朴槿恵（パク・クネ）新政権が誕生した（2013 年 2 月 25 日から任期 5 年）。

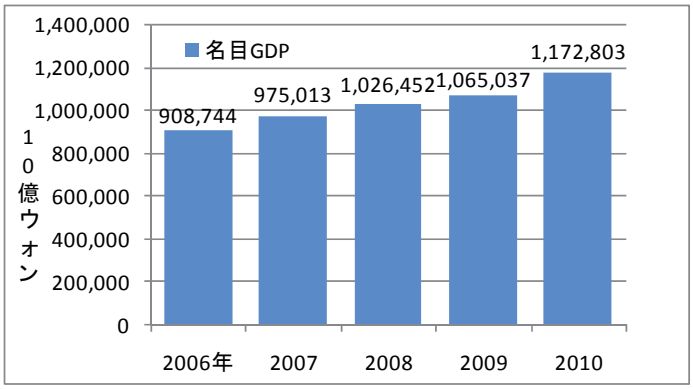
⑱二国間状況：　韓国は我が国と、自由と民主主義、市場経済等の基本的価値を共有する重要な隣国である。近年、両国の関係は、一層の深みと広がりを見せており、将来に向けてさらに強固な友好協力関係を発展させることが、日韓両国のみならず、北東アジア地域の平和と繁栄にとって極めて重要。2011 年 10 月には、野田総理（当時）及び玄葉外務大臣（当時）が二国間会談のための初の外国訪問としてそれぞれ訪韓し、未来志向的な日韓関係の発展のため協力することで一致。2011

年 12 月に、李明博大統領（当時）が訪日し、日韓首脳会談を実施。日韓関係には時折難しい問題が生じることもあるが、両首脳は、首脳レベルでの「シャトル外交」を頻繁に行っていくことで一致。2012 年 5 月の日中韓首脳会議の際に日韓首脳会談を行い、北朝鮮のミサイル発射等を踏まえ、更なる挑発行為を防止するため日韓の緊密な協力を確認した。他方 2012 年 8 月 10 日李明博大統領（当時）が竹島に上陸したことを受け、我が国は、竹島問題を法にのっとり平和的に解決するため、国際司法裁判所への合意付託等を提案、30 日に韓国政府は、我が国提案を拒否した。

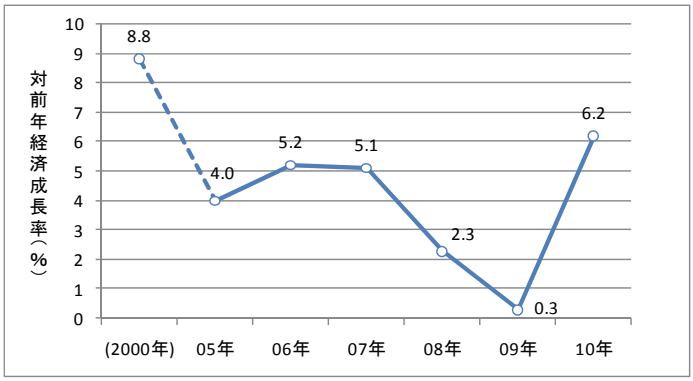
2｜経済状況

- 建設、設備投資の減少、内需低迷などの影響で、2012 年の韓国経済成長率は 2.0%となった。
- 日本と同様に、外需に大きく依存する経済構造となっている。2012 年の貿易収支は 286 億ドルの黒字であり、また、対日貿易は赤字が続いているが、2012 年は日本への輸出が過去最大となり、対日貿易赤字は 1.67 兆円で 2 年連続減少した。

①名目 GDP 水準：　1,172 兆 8,030 億ウォン（2010 年）、1 兆 147 億ドル（1,156 ウォン/$）
一人当たり$21,052（2010 年）



②GDP 実質成長率の推移：



③支出項目別 GDP 割合：

民間最終消費支出：52%（2010 年）、政府最終消費支出：15%、総固定資本形成： 29%

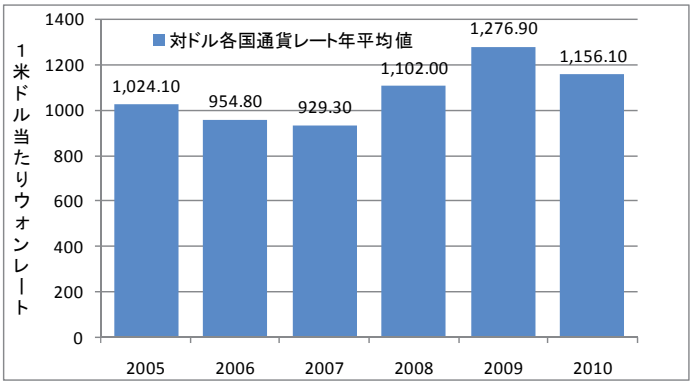
④国際収支の動き（100 万ドル,2009～2010 年）：

経常収支：	32,791	→	28,214
貿易収支：	31,226	→	30,675
所得収支：	2,276	→	768
経常移転収支：	▲ 712	→	▲ 3,230
資本収支：	34,053	→	1,763
投資収支：	33,768	→	1,937
その他資本収支：	290	→	▲174

外貨準備増減：　▲68,652　→　▲27,172

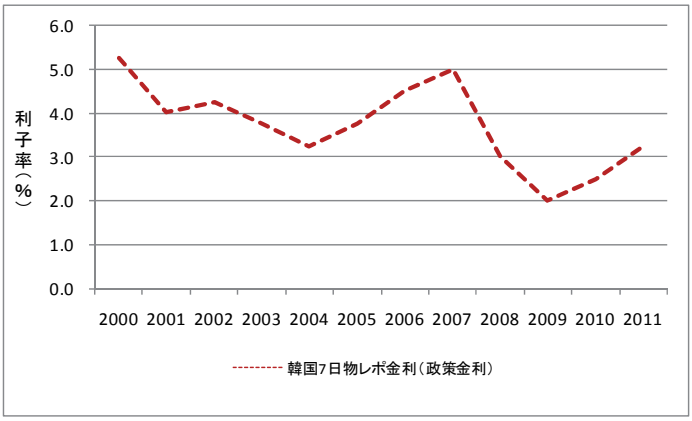
外貨準備高：　269,958　→　291,515

⑤為替変動（1 ドル当たり各国通貨）：1,024.1～1,156.1 ウォン（2005～2010 年）

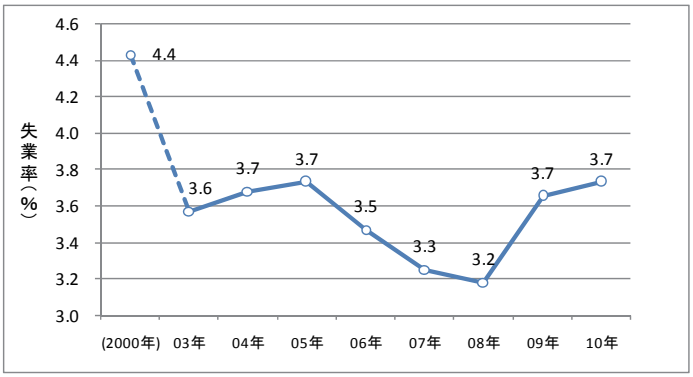
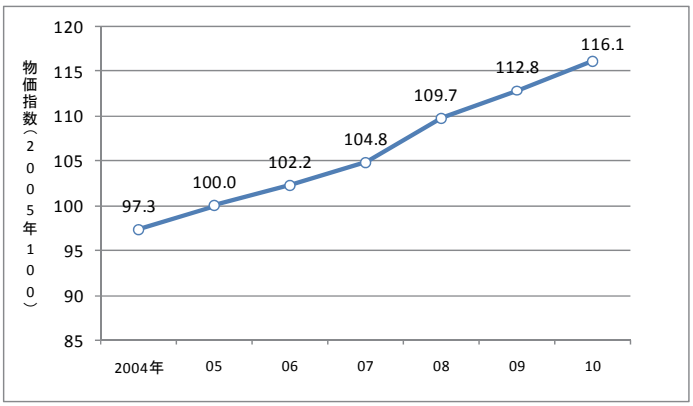


⑥一般政府財政収支（対名目 GDP 比）：　▲0.0%（2010 年）

⑦利子率の推移：



⑧失業率の推移：



⑨消費者物価指数の推移：